

(社)日本人材派遣協会会員労働者派遣事業報告書アンケート調査結果
(2000年度)

社団法人日本人材派遣協会は、この日本人材派遣協会白書を作成するにあたり、会員会社の協力を得て、以下の項目につき、平成13年9月アンケート調査を実施した。その内容は、各社が厚生労働大臣に提出した労働者派遣法第23条第1項の規定に基づく労働者派遣事業報告書(平成12年度分)の数字である。それらの数字をとりまとめ、分析したものを掲載する。厚生労働省では例年1月ごろ前年度の労働者派遣事業報告書の集計結果を発表するので、それと比較すると日本における派遣業の中での人材派遣協会会員の占める割合が明らかになる。

なお、本アンケートは当協会会員会社362社の協力によるものであって、回答数276社、回収率は76.2%であった。

各社の許可事業所数

各社の派遣事業売上高(厚生労働大臣に報告した平成12年度決算時の企業全体での派遣事業売上高)

登録者人数(厚生労働大臣に提出した平成12年度労働者派遣事業報告書の報告数)

派遣人数(厚生労働大臣に提出した平成12年度労働者派遣事業報告書の報告数) 常用雇用労働者および常用雇用労働者以外の労働者

なお、登録者人数とは登録型人材派遣業を営んでいる場合における当該登録されている者(雇用されている者を含み、過去1年を超える期間にわたり雇用されたことのない者を除く)のことをいう。

派遣人数とは、平成12年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)に事業年度が終了した事業所について、その報告対象期間(当該事業年度)において労働者派遣された労働者の1日当たりの平均数をいう。常用雇用労働者とは、雇用契約の形式のいかんを問わず、事実上期間の定めなく雇用している労働者のことをいう。常用雇用者以外は常用換算(常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの)されている。

アンケート(1社平均)

許可事業所数をおしらせください。

平均 3.99 事業所

派遣事業売上高をおしらせください。

(厚生労働大臣に提出した平成12年度労働者派遣事業報告書の企業全体での派遣事業売上高をご記入ください)

平均 3,065,721,022 百万円

登録者人数をおしらせください。

(厚生労働大臣に提出した平成12年度労働者派遣事業報告書の報告数をご記入ください)

平均 2,962.23 人

派遣人数をおしらせください。

(厚生労働大臣に提出した平成12年度労働者派遣事業報告書の派遣された労働者の数をご記入ください)

常用雇用労働者及び常用雇用労働者以外の労働者計 平均 843.89 人

常用雇用労働者 平均 198.20 人

常用雇用労働者以外の労働者 平均 645.69 人

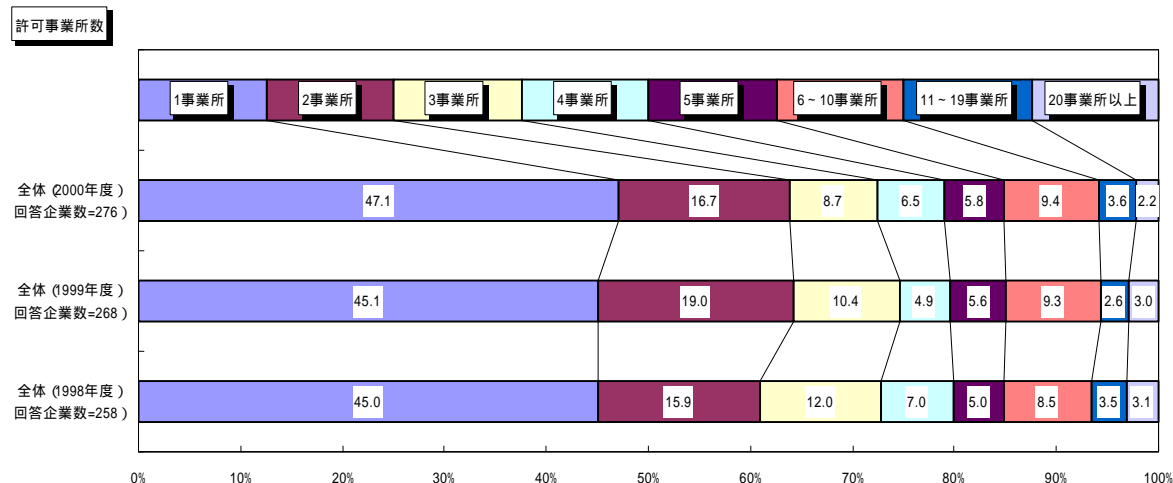
1. 許可事業所数

許可事業所数「1事業所」が4割強を占める。

< 許可事業所数を尋ねた。 >

許可事業所数は、「1事業所」という社が47.1%を占める。次いで「2事業所」は16.7%、「3事業所」は8.7%であった。これらを合計した「1～3事業所」は72.5%で、7割を占める。

回答のあった276社の許可事業所数の合計は、1,102事業所、1社平均は、3.99事業所であった。



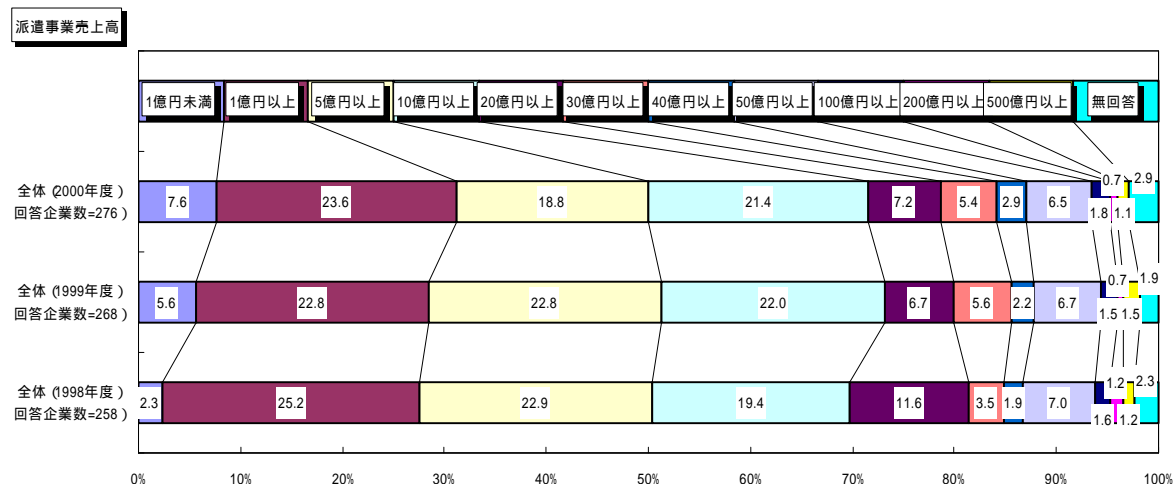
2. 派遣事業売上高

派遣事業売上高の平均は30億6,572万円。

< 派遣事業売上高を尋ねた。(平成12年度の企業全体での派遣事業売上高) >

派遣事業売上高は、「1億円以上5億円未満」が最も多く23.6%、次いで「10億円以上20億円未満」21.4%、「5億円以上10億円未満」18.8%であった。

回答のあった268社の派遣事業売上高の合計は、8,216億1千万円、1社平均は、30億6,572万円であった。



3. 登録者人数

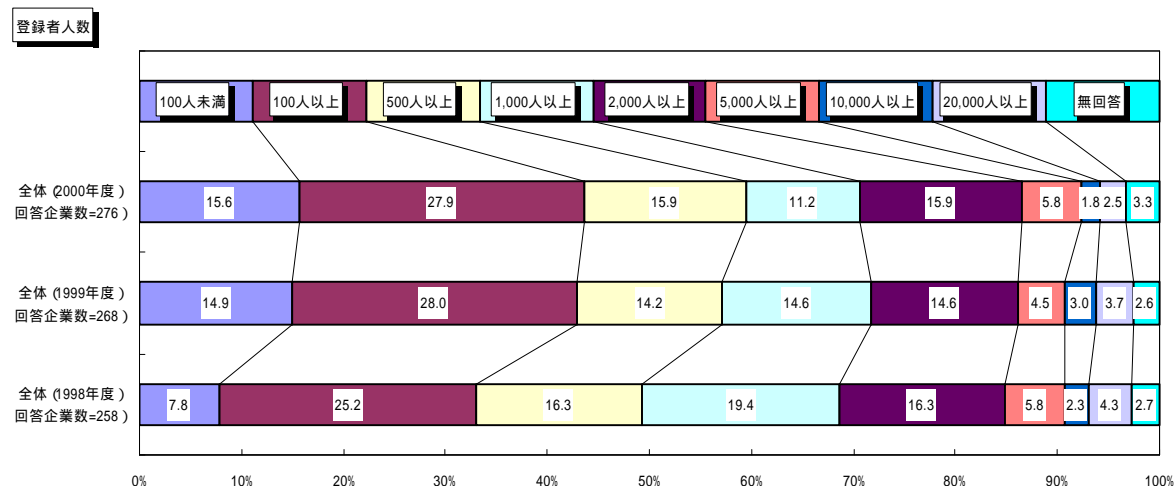
登録者人数は「100人以上500人未満」が最も多く27.9%。

<登録者人数を尋ねた。(厚生労働大臣に提出した平成12年度労働者派遣事業報告書の報告数)>

登録者人数は、「100人以上500人未満」が最も多く27.9%、次いで「500人以上1,000人未満」と「2,000人以上5,000人未満」で15.9%、「100人未満」15.6%、であった。

「5,000人以上(10,000人以上、20,000人以上を含む)」は10.1%で、約1割であった。

回答のあった267社の登録者人数の合計は、790,915人、1社平均は、2,962.23人であった。



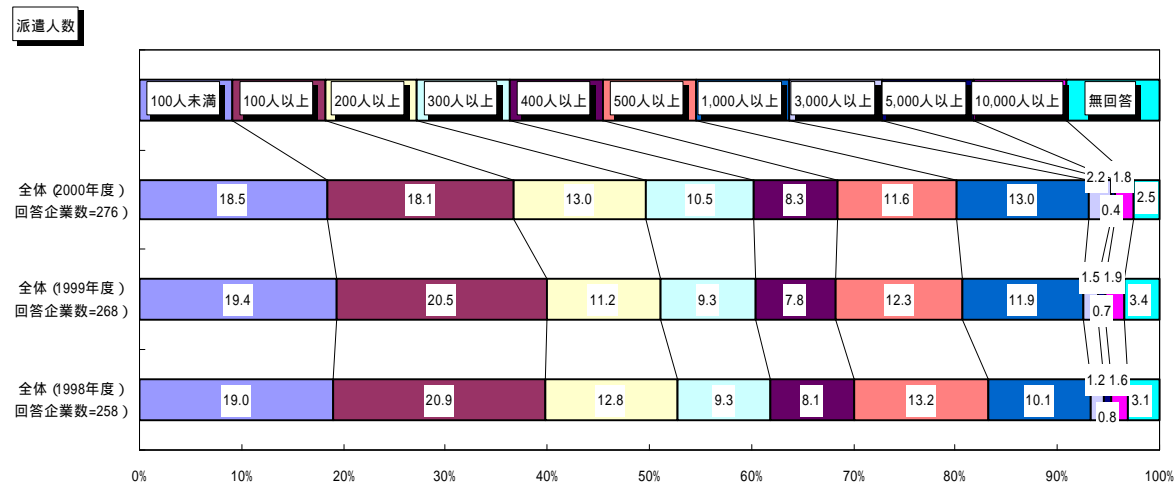
4-1. 派遣人数

登録人数は、「100人未満」が最も多く18.5%。

<派遣人数を尋ねた。(厚生労働大臣に提出した平成12年度労働者派遣事業報告書の派遣された労働者数)>

派遣人数は、「100人未満」が最も多く18.5%、次いで「100人以上200人未満」18.1%、「200人以上300人未満」13.0%、「1,000人以上3,000人未満」13.0%、「500人以上1,000人未満」11.6%、であった。

回答のあった269社の派遣人数の合計は、227,007人、1社平均は、843.89人であった。



4 - 2 . 派遣人数（常用雇用労働者）

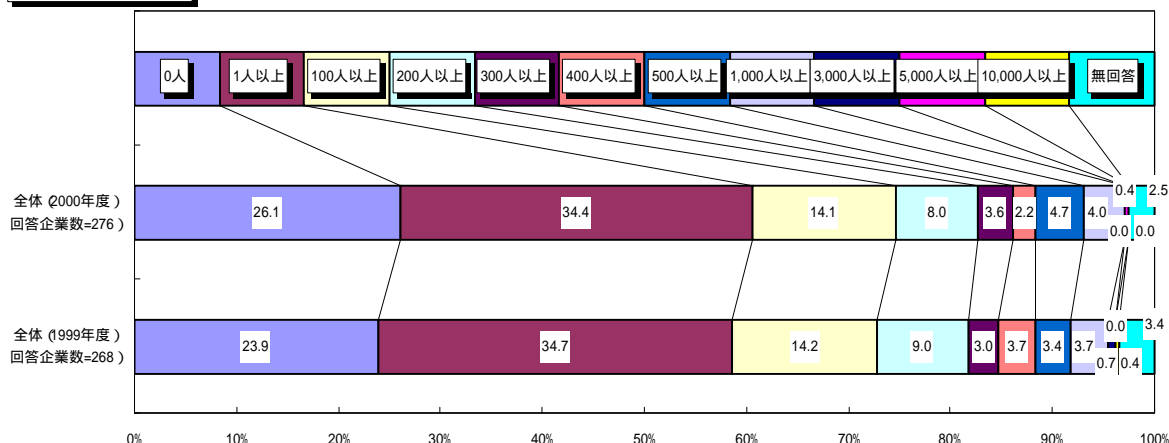
派遣員数（常用雇用労働者）は「100人未満」が最も多く34.4%。

<派遣人数（常用雇用労働者）を尋ねた。（厚生労働大臣に提出した平成12年度労働者派遣事業報告書の派遣された労働者）>

派遣人数は、「100人未満」が最も多く34.4%、次いで「0人」26.1%、「100人以上200人未満」14.1%、「200人以上300人未満」8.0%、であった。

回答のあった269社の派遣人数の合計は、53,316人、1社平均は、198.20人であった。

派遣人数（常用雇用労働者）



4 - 3 . 派遣人数（常用雇用労働者以外の労働者）

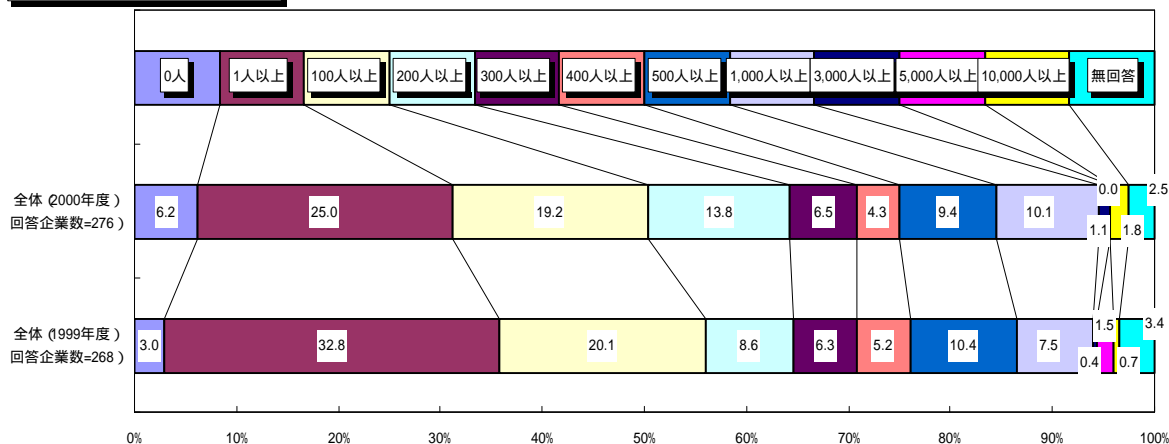
派遣人数（常用雇用労働者以外の労働者）は「100人未満」が最も多く25.0%。

<派遣人数（常用雇用労働者以外の労働者）を尋ねた。（厚生労働大臣に提出した平成12年度労働者派遣事業報告書の派遣された労働者）>

派遣人数は、「1人以上100人未満」が最も多く25.0%、次いで「100人以上200人未満」19.2%、「200人以上300人未満」13.8%、「1,000人以上3,000人未満」10.1%、であった。

回答のあった269社の派遣人数の合計は、173,691人、1社平均は、645.69人であった。

派遣人数（常用雇用労働者以外の労働者）



以上